

1 補助事業名

原子力発電施設等研修事業費補助事業

2 補助事業の事業主体

福井県

3 補助事業の実施場所

福井県若狭湾エネルギー研究センター（敦賀市長谷64-52-1）他

4 補助事業の概要

県内企業の原子力関連業務への参入が促進されるよう、県内企業の技術力の向上を目的として、原子力関連業務に必要となる知識や技術に関する研修を実施した。

5 補助事業に要した経費及び補助金充当額

イ 補助事業に要した経費	68,004,326円
ロ 補助金充当額	68,004,326円

6 補助事業の成果及び評価

本補助事業により、原子力関連業務への参入を希望する県内企業の社員を対象に各種研修を実施し、受講者678名の原子力関連業務に必要となる知識や技術の習得に大きく寄与することができた。

具体的には、（1）放射線取扱等の原子力全般に関する基礎知識や原子力施設における代表的設備の保守点検作業に関する基礎的な知識・技術等を習得するための「一般研修」を14種類、（2）「一般研修」を通して基礎的な知識・技術力を養った県内企業や、原子力関連業務に参入済みで技術力の向上を希望する県内企業に対して、実践的な知識・技術を習得するための「専門研修」を38種類、

(3) 参入のために必要となる条件等に関する原子力施設のメンテナンス会社と受講企業との「情報交換会」を1回実施した。

また、成果目標として以下の4項目を設定し、「研修に対する満足度（受講者へのアンケート結果）」「原子力関連業務における県内企業の割合」については目標を達成したが、「受講申込者数」「受講者数」については、目標の達成に至らなかった。

目標を達成しなかった原因は、近年、新幹線工事等がピークを迎え、人手不足が深刻な上に、大飯、高浜発電所の再稼働後の定期検査工事や各発電所における安全対策工事（特重施設）が重なり、従業員に研修を受けさせる余裕がなく、モックアップ研修（5～10人程度の作業訓練）などの受講者数が減少した。そのため、研修ニーズの減少ではないと考える。

今後、他の事業者への研修の広報を強化するなどし、研修参加者の増加を図っていく。

- ・「研修に対する満足度（受講者へのアンケート結果）」目標値80% → 実績値86%
- ・「原子力関連業務における県内企業の割合」目標値35.1% → 実績値35.8%
- ・「受講申込者数」目標値971人 → 実績値683人
- ・「受講者数」目標値816人 → 実績値627人